

地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制、 地方移転の促進に関する論点

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された論点

- 昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」（以下、「総合戦略」という。）において、地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制、地方移転の促進等についての対策を本年夏を目途に方向性を取りまとめるという内容が盛り込まれた。

（参考）まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）抜粋

地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等についての緊急かつ抜本的な対策を、教育政策の観点も含め総合的に検討し、2017年夏を目途に方向性を取りまとめる。

- 上記総合戦略を踏まえ、中央教育審議会においても、本年夏を目途に取りまとめられる方向性に向けて、特に教育政策の観点から検討を行うことが必要。

（参考）まち・ひと・しごと創生本部「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」

- ・総合戦略に基づき、まち・ひと・しごと創生本部において、これまで「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」（以下、「有識者会議」という。）を4回開催している。
- ・第4回会議（平成29年4月3日開催）では、坂根座長から「今後の議論に向けて」が提示されるとともに、論点整理（案）が示され、議論が行われたところ。この後、5月中旬までに2回ほど会議を開催し、中間まとめを行う予定。

2. 検討のための論点等

① 地方大学の振興等の方策について

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料6「今後の議論に向けて」

- これまでの特色作りを狙った大学の実績を分析・評価し、成功例にしていくものとのやり方を見直すべきものとを区分。その上で成功例にしていくものについては、地方大学が振興計画を策定し、有識者の評価を経て認定し、国と地方が全面的に支援。なお、認定に当たっては、知事の指導力、プロジェクト内容等を勘案し、優れた取組を選定。

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料3「論点整理（案）」

- 地方の国立大学が「総合デパート」では魅力が薄れる。コアとなるものをそれぞれの大学で見つけどういった研究者を集め、どの分野に投資をして研究成果を出していくかを考える必要があるのではないか。
- 東京の大学から地方の大学に国内留学する仕組みを推奨してはどうか。その際に、今ある地方大学に国内留学するのではなく、地域の産官学が連携して立候補し、それに東京の大学が協力するという仕組みを作ることが必要ではないか。
- COC+事業は地方の意見を尊重し、弾力的に運用するとともに、継続的に取組を実施できるようにするべきではないか。
- 地方中核都市に魅力ある大学を作ることが重要ではないか。そのために学生寮をつくるべきではないか。
- 地方の国立大学の授業料を安くするか、東京23区の国立大学だけでも授業料を引き上げ、引き上げた費用を活用して東京の学生が地方の大学で学修して単位を取るような取組を支援すべきではないか。

② 東京における大学の新增設の抑制について

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料6「今後の議論に向けて」

- 18歳人口が減少する中、学生の過度の東京圏への集中、地方大学の経営悪化等の現況を踏まえた対応（例えば学部・学科の新增設の抑制）が必要。

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料3「論点整理（案）」

（新增設の抑制を進めるべきとの意見）

- 出生率の一番低い東京にこれだけ一極集中しているのは、市場が失敗しているわけであり、市場が失敗した以上は行政が介入する余地があるのではないか。
- 工場等制限法当時と現在とでは、18歳人口が減少しているという前提条件が大きく違っている。東京の収容力は200%と突出しており、これ以上収容力を高める必要があるのか。社会のニーズに応じて新しい学部をつくりたい場合には既存の古くなった学部をスクラップして新たなニーズに対応すればよいのではないか。

（私立大学の自由を確保すべきとの意見）

- 学問は時代のニーズに応じて必要な分野への再編を自ら遂げていくものであり、とりわけ私立大学の場合には、自由な発想を確保していくことが重要ではないか。
- 私立大学は、学生の数を増やさずに学部・学科を改組しても収入が増えないので、収入を増やす努力の余地をなくして、新しいチャレンジを求められても厳しいのではないか。

（国立大学の在り方についての意見）

- 日本の教育行政の制度は人口が増えている段階で作られたもので、今はミスマッチが生じている。また、国立大学は人口が増えた時代に対応しなかった。人口が減った段階でも対応していない。これだけ人口が減ってきているので、国立大学のあり方というのは根本的に考えなければならないのではないか。

③ 大学の地方移転について

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料6 「今後の議論に向けて」

- 地方のサテライトキャンパスを推進。地方大学と東京圏の大学がタイアップし、単位互換制度等により学生が地方圏と東京圏を相互に対流・還流する仕組みを構築。

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料3 「論点整理（案）」

- 東京の大学の地方移転に関しては、既存の大学の学部との競合が起きない分野、地域ニーズのあるところに出ていくようにするなど、学生の取り合いにならないような配慮が必要ではないか。

④ 地方における若者の雇用機会の創出と東京圏の若者の UI ターン就職の促進について

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料6「今後の議論に向けて」

- 経済界に求められる取組
東京一極集中の是正に向けて、特に東京に本社を持つ大企業に対し以下のような取組を促すとともに、経済団体の主体的な取組に期待。
 - i 企業の本社機能の一部を地方の主力事業所へ移転
 - ii 地方採用枠（東京一括採用システムの変更）の導入促進
 - iii 地域限定社員制度の導入促進

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料3「論点整理（案）」

- 魅力的な大学をつくって地方に学生が来たとしても、結果として就職するときに都会に出て行ってしまっているので、魅力的な就職先を作ることが重要ではないか。
- 親は子供が就職するときには、大企業に行くことを求めている場合が多い。親も含めて、トータルとして地方で生きることにはどれほどのメリットがあるか国民的なコンセンサスを得られるようにすることが重要ではないか。
- 地方から東京に来たいのに来られない学生にどうやって来てもらって、地元に戻ってもらうかという人の循環を作っていくことが大切ではないか。
- 東京の大学と連携して、3年間東京で勉強して、4年目に地方に戻って教育を行うというプログラムや、地元企業と大学とのコンソーシアムを作って、様々な教育研究活動を進める等、学生が地元に残るように努力していくべきではないか。

平成29年4月3日 第4回 有識者会議 資料4「論点案と第1回～第3回会議の主な意見（未定稿）」抜粋

- 金融業界というのは求人倍率が低く、一方で流通業は求人倍率が高く、流通業に関しては地方でも求人はたくさんあるとので、単に地域のミスマッチだけではなく、業種や企業規模のミスマッチということも着目していく必要があるのではないか。
- 生産性の低いブラック的な職場がまだ地方には残っているので、サービス業を中心により生産性の高いものに切り替えていくことが必要ではないか。
- 企業の研究開発などの機能を持ってくるために、どこの自治体も汗をかいていると思うので、決断をした企業に対して政府が全面的なバックアップしてほしい。
- 企業が地方にも世界に通用するような研究開発拠点を持っているのに、採用を全部東京でやってしまうので、そのようなシステムを変えれば、学生の選択肢も地方に行っても広がるのではないか。